

《日本好配当株ファンドの運用状況》

※大和証券投資信託委託が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	124	95.0%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	5	2.4%
コール・ローン、その他		2.6%
合計	129	100.0%

株式業種別構成

合計95.0%

東証33業種名	比率
サービス業	10.4%
卸売業	10.3%
化学	9.4%
銀行業	8.0%
電気機器	7.8%
機械	7.0%
輸送用機器	5.8%
情報・通信業	5.5%
その他製品	3.9%
その他	27.0%

組入上位10銘柄

合計21.0%

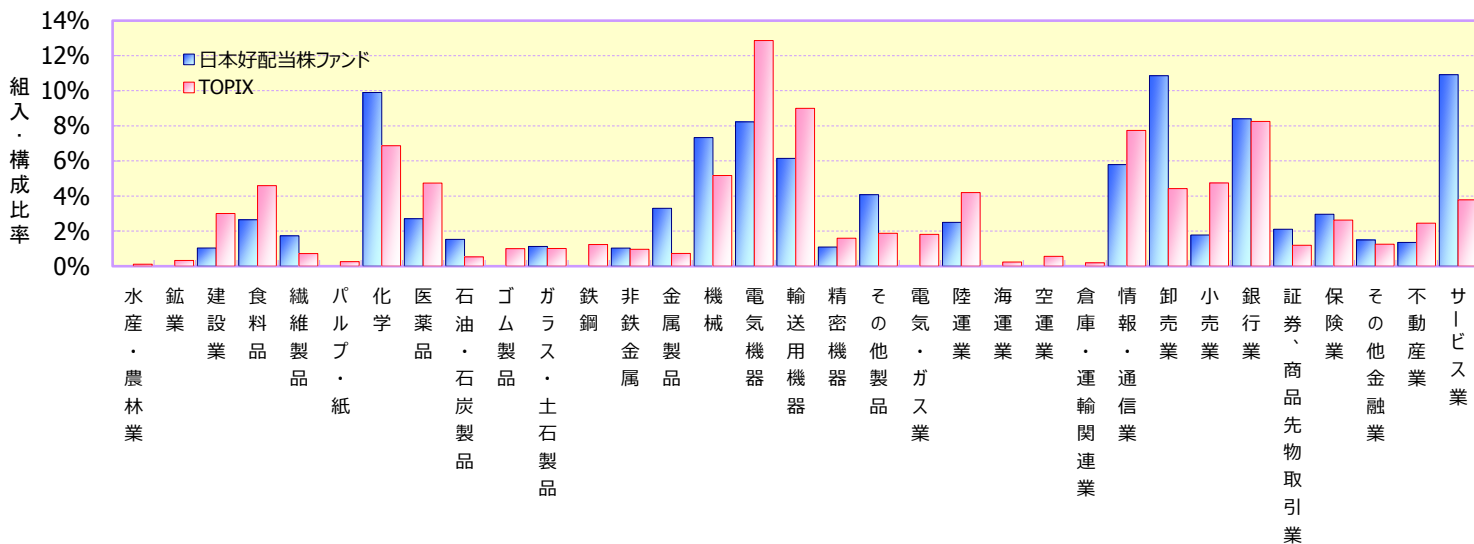
銘柄名	東証33業種名	比率
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.2%
中外製薬	医薬品	2.6%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.5%
日本たばこ産業	食料品	2.5%
東京エレクトロン	電気機器	2.1%
SUBARU	輸送用機器	2.0%
シークス	卸売業	1.6%
日本電産	電気機器	1.5%
ミクシィ	サービス業	1.5%
東京製綱	金属製品	1.5%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※資産別構成、株式業種別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※以下のコメントは、大和証券投資信託委託が提供するコメントを基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

＜株式市況＞

国内株式市場は、前半は、米国の経済指標が低調であったことや、シリアや北朝鮮の地政学リスクが意識されたことにより投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行し株価は下落しました。後半は、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことにより安心感が広がったことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより株価は上昇しました。

＜運用経過＞

ポートフォリオにつきましては、新年度の業績の変化に注目し、需要が旺盛なことから業績の拡大が期待される電子部品関連株、素材関連株などの買付を行いました。一方で、人件費の上昇によってマイナスの影響が懸念されるサービス関連株などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成では、その他製品、石油・石炭製品、食料品などの比率が上昇し、情報・通信業、建設業、陸運業などの比率が低下しました。また、ポートフォリオの予想配当利回りは4月末時点で2.4%となっています。（各種情報を基に大和投資信託が保守的基準で算出）。

※ポートフォリオの予想配当利回りは、組入ファンドベースで月末最終営業日の数値を使用しています。

＜今後の運用方針＞

米国トランプ政権の政策運営や朝鮮半島情勢に不透明感が強い状況となっておりますが、足元の経済指標は世界的に改善を示唆するものが増えていること、外需関連企業を中心に今後の業績回復が期待されること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、総じて堅調な相場展開が継続するものと想定しております。業種・個別銘柄につきましては、需要が旺盛なことから業績の拡大が期待される半導体・電子部品関連株や、業績や株価の面で一時的に低迷していたヘルスケア・食料品関連株、インバウンド（訪日外国人）関連株の回復などにも注目し、銘柄の選別を行ってまいります。また、株主還元の強化などが期待される銘柄や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、配当利回りの水準などに着目して選別を行う方針です。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、わが国の好配当株式に投資します。
 - ◆株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業ファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
2. 年4回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
 - ◆毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
 - ◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

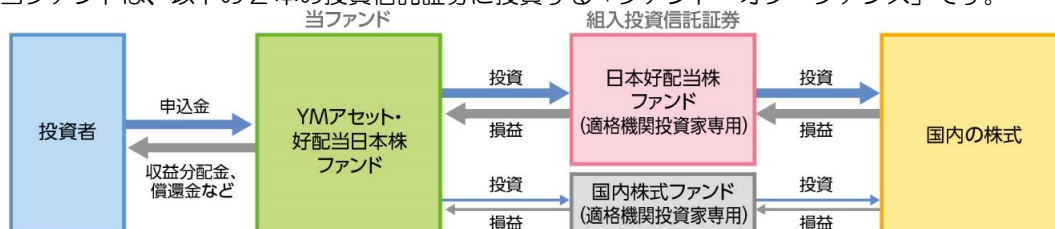
※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



◆組入投資信託証券の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>2.16%（税抜2.00%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.837% （税抜0.775%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券（注1）	年率0.4644%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.302%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

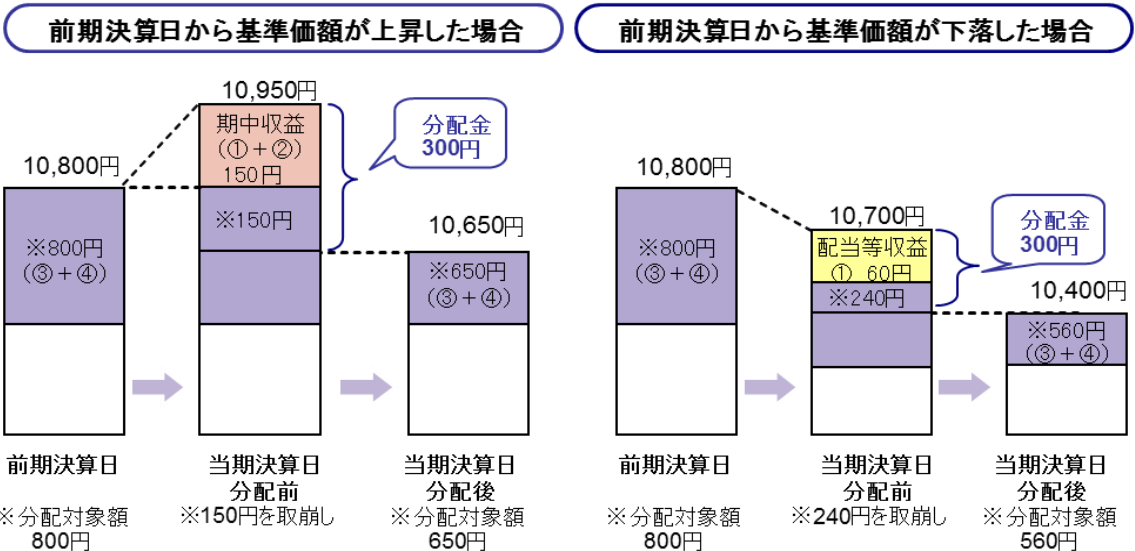
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

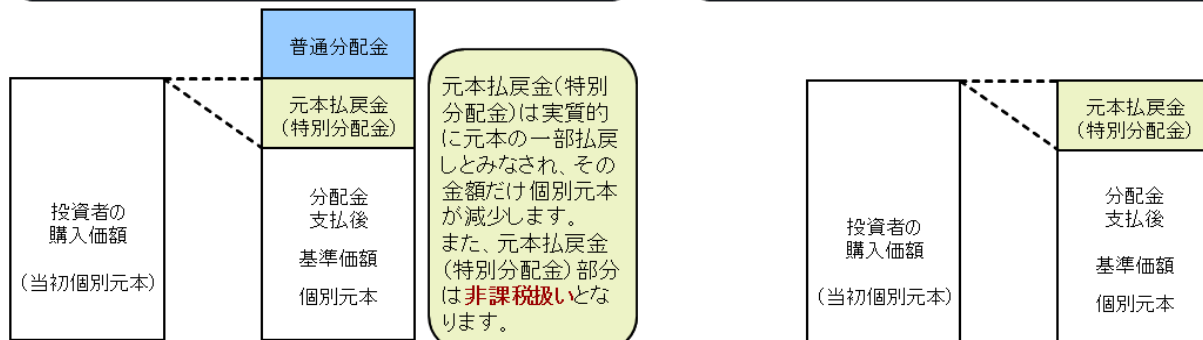


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。